

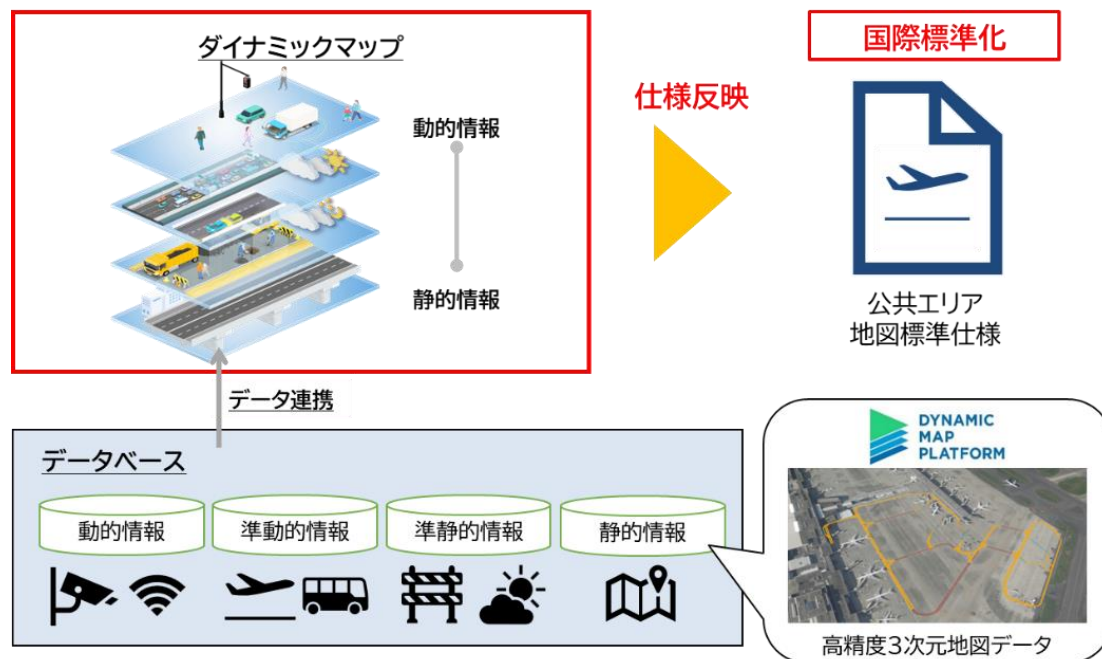
各 位

会 社 名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 吉 村 修 一
(コード番号：336A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 山 田 浩 司
(TEL. 03-6459-3445)

経済産業省の補助事業としてダイナミックマップの国際標準化事業が採択されました

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 CEO: 吉村 修一、以下「当社」)はこのたび、経済産業省の補助事業「令和 7 年度 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費補助金」の補助対象事業者として採択されました。

当社は 2024 年度にも補助対象事業者として同補助事業に採択されており、2025 年度は「公道から公共エリアまでシームレスに繋ぐ自動運転社会の実現に向けたダイナミックマップの国際標準化事業」(以下「本事業」)として、継続での採択となります。本事業は、当社が政府関係機関と共同で進めてきた BRIDGE、SIP、国際標準化加速支援プロジェクト*等の活動を踏まえ、高精度 3 次元地図データをベースとするダイナミックマップの国際標準化を目指すものです。



※

BRIDGE : “研究開発と Society 5.0 との橋渡し programs for Bridging the gap between R&D and the IDEal society(society 5.0) and Generating Economic and social value”の略称

SIP : “戦略的イノベーション創造プログラム Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program”の略称

国際標準化加速支援 : BRIDGE における標準活用加速化支援事業(高精度 3 次元地図データに関する国際標準化)

シームレスな自動運転社会の実現においては、公道と結節する公共エリア(空港・港湾等)や狭域エリア(大規模工場や物流施設等)における地図仕様が標準化されておらず、自動運転の導入にハードルがあることが課題となっています。本事業では、公共エリアで利用するダイナミックマップを協調領域として国際標準化することで、グローバルな実装拡大を図ります。また、本事業で得られる実装ノウハウを狭域エリアにも広く展開することで、公共エリアのみならず、狭域エリアにおいても課題解決に寄与します。

2024 年度は、空港および港湾の物流分野におけるグローバルなルール形成に関わる業界団体への提言を進め、ダイナミックマップをベースとした地図仕様の標準化に向けたタスクフォースを当団体とともに立ち上げました。2025 年度はこの活動を継続し、同分野における年度内の国際標準化達成に向けて活動を進めてまいります。

当社は高精度 3 次元データのプラットフォームとして政府・民間企業の双方と連携を進め、社会全体の利便性向上に向け、シームレスな自動運転社会の実現に貢献してまいります。